



# 2021年度姉妹（友好）都市提携自治体の活動概況について（結果概要）

（一財）自治体国際化協会交流支援部交流親善課

## 1 趣旨

クレアでは、地方自治体（自治体）などが国際交流事業の参考としていただくことを目的に、海外の自治体との交流事業などの実績を調査し、その結果を公表しています。今回は、姉妹（友好）都市提携を締結している自治体の活動概況を紹介し、より詳細な数値や過去のデータ、地方自治体の取組実績は当課のホームページからご覧ください。

(<http://www.clair.or.jp/j/exchange/jirei/chousa.html>)

## 2 調査の概要

(1) 調査時期 2022年6月

(2) 調査対象

海外の自治体と姉妹（友好）都市提携を締結している自治体です。2022年3月31日現在、姉妹（友好）都市提携数は1,785件です。

(3) 調査内容

2021年度中の海外との交流事業について、「事業分類」および「事業内容」を調査しました。

## 3 調査結果の概要

(1) 姉妹（友好）都市との交流事業の状況について

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受ける一方で、オンラインなどを活用し事業を実施する自治体が増え、交流事業数が増加しました。回答があった自治体において、2021年度中に計画された国際交流事業件数は1,016件です。そのうち、新型コロナウイルスにより何らかの影響があった事業は787件と、全体の約77%に及んでいます。都道府県では計画された206事業のうち、計画通り実施できた事業は42件/20.3%、市区町村では810事業のうち187件/23.0%でした。

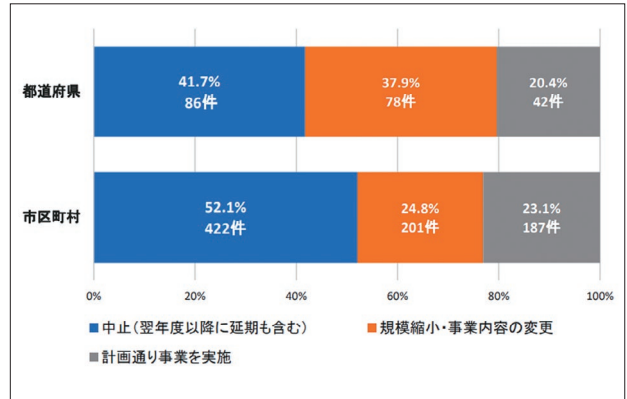


図1-1：新型コロナウイルス感染症拡大による影響

また、交流事業件数の推移において、新型コロナウイルス感染症の影響で事業数が大きく減少した2020年度と比較すると、2021年度は約35%の増加となり、オンラインの活用などにより、交流事業の実施に回復の傾向が見られます。

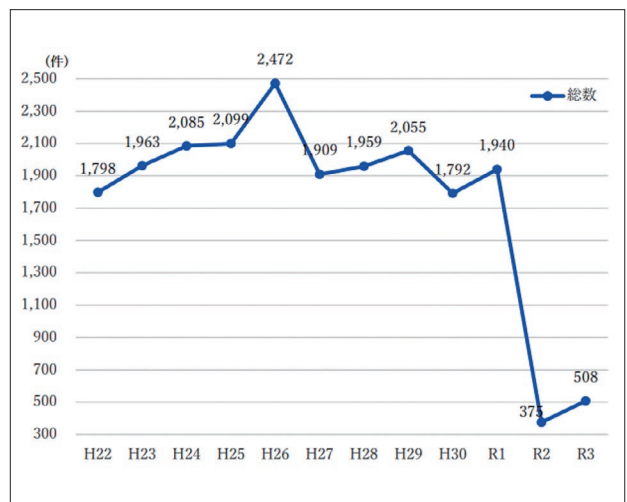


図1-2：交流事業件数の推移（総計）

1自治体あたりの交流事業件数の推移を見ても、都道府県、市区町村ともに、2020年度から増加傾向がうかがえます。

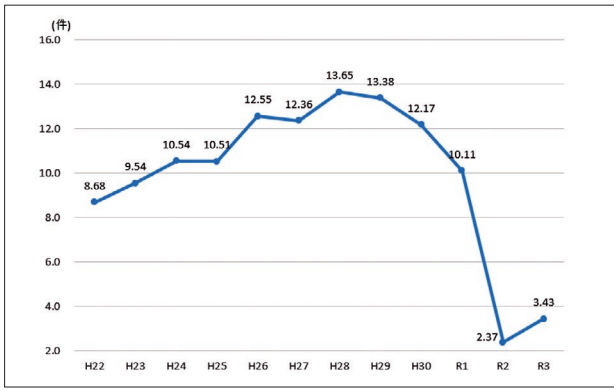


図 1 - 3 : 1 自治体あたりの交流事業件数の推移 (都道府県)

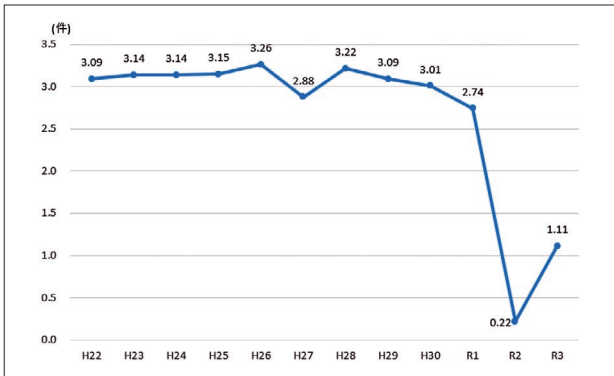


図 1 - 4 : 1 自治体あたりの交流事業件数の推移 (市区町村)

## (2) 国際交流の総事業費について

2021 年度中に行われた国際交流活動にかかる 1 自治体あたりの事業費は、都道府県では回答があった 35 団体のうち、5,000 千円未満の自治体が最も多く、29 団体 / 82.9% でした。5,000 千円以上の事業は 1 団体 / 2.9% でした。

市区町村では、回答があった 349 団体のうち、5,000 千円未満と回答した自治体は全体の 93.4% を占めました。

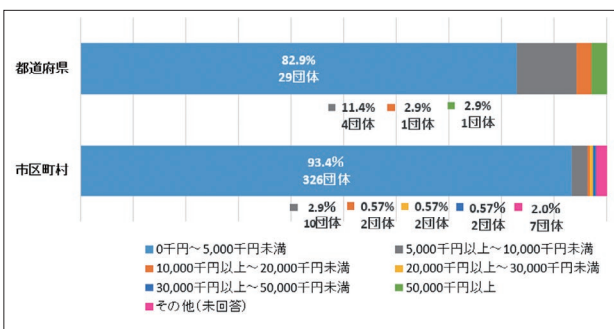


図 2 - 1 : 1 自治体あたりの総事業費の割合 (2021 年度)

## (3) 姉妹 (友好) 都市との交流事業分野について

2021 年度中、都道府県において最も多く行われた交流分野は「行政」(82 件 / 34.0%) です。次いで「教育」

(72 件 / 29.9%)、「文化」(36 件 / 14.9%) の順となっています。2020 年度は「教育」(33 件 / 32.4%)、次いで「行政」(31 件 / 30.4%) 交流が多かったことを考えると、交流分野の推移に大きな変化は見られなかったと考えられます。

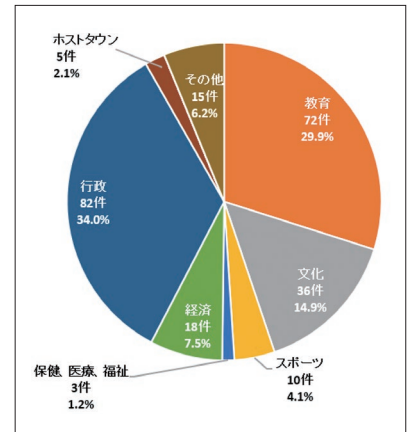


図 3 - 1 : 交流事業の分野別割合 (都道府県)

市区町村において最も多く行われたのは「教育」(352 件 / 35.7%)、次いで「行政」(302 件 / 30.6%) でした。2020 年度は「行政」(104 件 / 38.1%)、次いで「教育」(76 件 / 27.8%) であり、教育分野での交流事業が増加しています。2021 年度は、

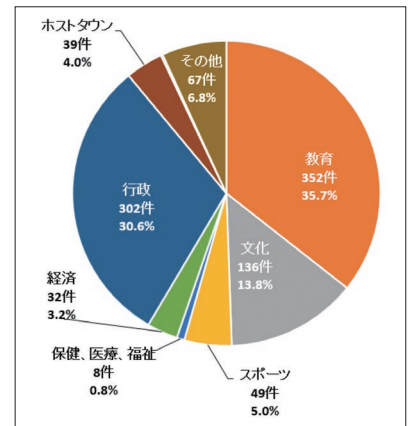


図 3 - 2 : 交流事業の分野別割合 (市区町村)

オンラインを活用した学校間交流など、教育分野での交流事業が多く行われた様子が見えます。

## おわりに

2021 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く一方で、自治体の交流事業件数に増加が見られ、中止となった事業件数も減少していることから、オンラインの活用や国内での事業の実施などを通し、交流事業に再開の傾向が見られました。しかしながら、今後も、新型コロナウイルス感染症を考慮した交流事業の実施が求められる、事業の内容や方法については、検討の課題となっていると言えます。クリアでは、コロナ禍でも継続された交流や、リアルとオンラインを組み合わせ合わせたハイブリッド形式の交流などの先進的な事例について、積極的に情報を収集し、発信していきます。